

宗像市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

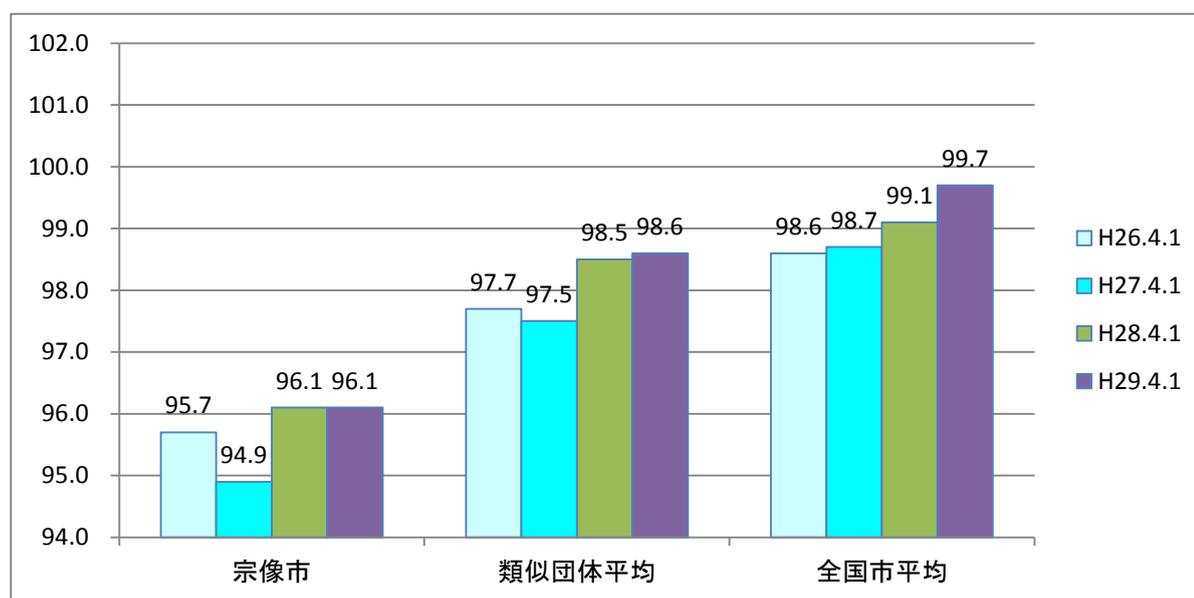
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成27年度の 人件費率
平成 28年度	96,867人	33,243,356千円	634,261千円	3,858,511千円	11.6%	10.8%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体 一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
平成 28年度	376人	1,528,545千円	385,185千円	603,955千円	2,517,685千円	6,696千円	6,193千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み。

①職員分布の変動による上昇。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表(給料表)の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

〔給料表の改定実施時期〕 平成27年4月1日実施。
 〔内容〕 国に同じ。ただし福岡県を参考に一般行政職給料表のみ4級に8号給増設。激変緩和のための経過措置(現給保障)についても国と同様に3年間(平成30年3月31日まで)実施。

② 地域手当の見直し

〔支給割合と実施時期〕 平成27年度より3.5%を支給(国基準は無し。平成26年度までは2.5%)。平成27年度の遡及改定はなし。段階的に引き上げることとし、平成28年度は4.5%、平成29年度以降は5%。

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度の支給割合	平成29年度の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	0%	0%	0%	0%	0%
宗像市の支給割合	2.5%	3.5%	3.5%	4.5%	5.0%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。また、持家に係る住居手当の廃止や自動車等に係る通勤手当の減額を実施。(全て平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在。福岡県は平成28年4月1日現在)

【一般行政職】

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宗像市	42.8歳	316,005円	402,380円	358,965円
福岡県	43.0歳	331,269円	426,403円	369,081円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	41.4歳	311,581円	391,382円	356,601円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在。福岡県は平成28年4月1日現在)

区分		宗像市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	183,300円	179,200円
	高校卒	151,500円	149,000円	147,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成29年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	258,060円	357,873円	365,336円	360,725円
	高校卒	該当職員なし	298,400円(*1)	336,625円(*2)	371,400円(*3)

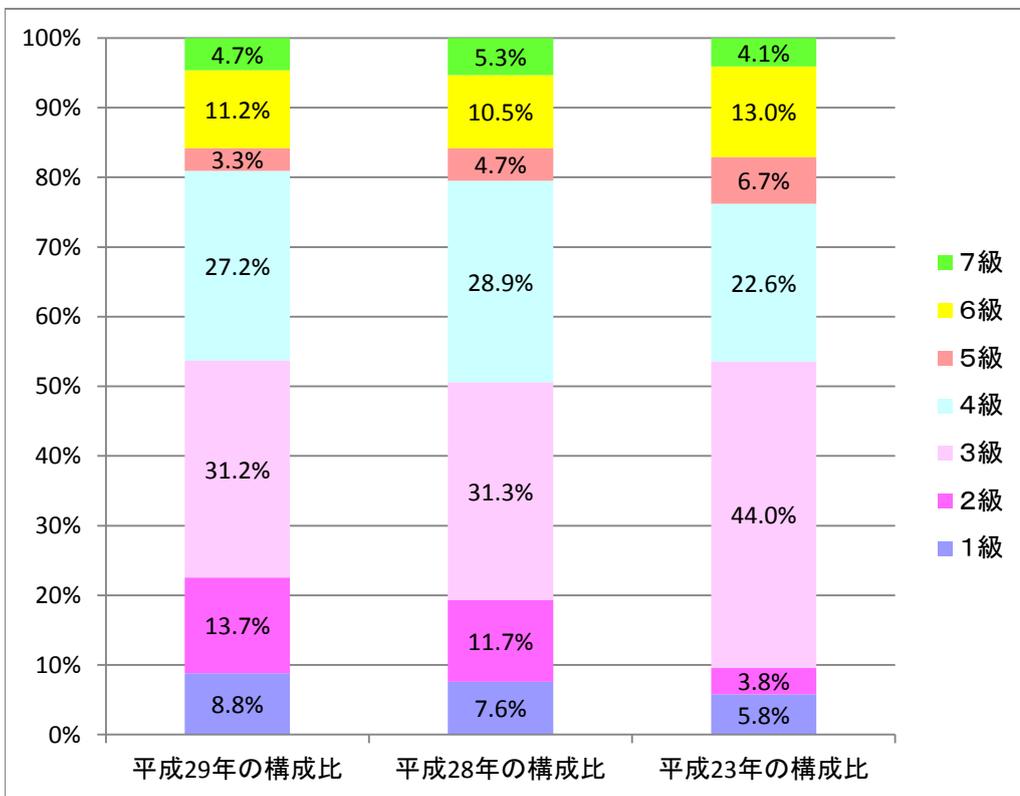
(*1) 経験年数19年以上22年未満 (*2) 経験年数24年以上27年未満 (*3) 経験年数29年以上32年未満

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	38人	8.8%	140,100円	246,100円
2級	主事・技師	59人	13.7%	190,200円	303,000円
3級	主査・主任主事・主任技師	134人	31.2%	226,400円	348,800円
4級	係長・企画主査	117人	27.2%	259,900円	382,700円
5級	主幹	14人	3.3%	286,200円	391,800円
6級	課長	48人	11.2%	317,000円	409,000円
7級	部長	20人	4.7%	361,300円	443,700円

- (注) 1 宗像市一般職の職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2)昇給への勤務成績の反映状況

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

区分	宗像市		福岡県		国	
1人当たり 平均支給額 (平成28年度)	1,400千円		1,607千円		—	
平成28年度 支給割合	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.6月分 (1.45月分)	1.7月分 (0.80月分)	2.6月分 (1.45月分)	1.7月分 (0.80月分)	2.6月分 (1.45月分)	1.7月分 (0.80月分)
加算措置の状況 (職制上の段階、職務の 級等による加算措置)	役職加算 5~20%		役職加算 5~20%	管理職加算 10~25%	役職加算 5~20%	管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成29年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2)退職手当(平成29年4月1日現在)

区分	宗像市		国	
	自己都合	勤奨・定年	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置	定年前早期退職 特例措置 (割増率2%~20%)		定年前早期退職 特例措置 (割増率2%~45%)	
1人当たりの平均支給額	該当者なし	21,542千円	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3)地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	84,544千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	169千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
宗像市	5.0%	492人	0%
宗像市(医師)	16%	1人	16%
福岡市(派遣職員)	10%	5人	10%
東京都特別区(派遣職員)	20%	2人	20%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			100.4 (96.1)

(注) 地域手当補正後ラスパイレース指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレース指数。(補正前のラスパイレース指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)		1,985千円	
支給職員1人当たりの平均支給年額(平成28年度決算)		68千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成28年度)		5.8%	
手当の種類(手当数)		9	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水処理従事手当	右記の業務に従事する職員	汚水や汚泥の中に立ち入って行う作業	1日400円
生活保護事務従事手当	生活保護の現業事務に従事する職員	生活保護の現業事務	月額5,000円
船員食糧手当	船舶に乗り組む職員	—	月額5,000円
運航管理者手当	船舶を運行管理する職員	船舶の運航管理に関する業務	給料の月額の3%
副運航管理者手当	船舶を運行管理する職員	船舶の運航管理に関する業務	給料の月額の2%
航海手当	船長か機関長の職務を代行する職員	船舶の運航管理に関する業務	1航海当たり100円
防疫等作業従事手当	右記の業務に従事する職員	感染症患者らの救護や病原体の付着した物件の処理作業	1日400円
行旅病人救護等従事手当	右記の業務に従事する職員	行旅病人の救護や行旅死亡人の死体措置	行旅病人 1件 1,000円 行旅死亡人 1体10,000円
有害薬品害虫防除従事手当	右記の業務に従事する職員	人体に有害な薬品を使用する害虫除去作業	1日400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	195,309千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	462千円
支給実績(平成27年度決算)	189,702千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	442千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成〇年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない管理職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6)その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容と支給額	国の制度との比較 (異なる場合はその内容)	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員 1人当たりの 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 配偶者10,000円 子8,000円 配偶者を除く扶養親族1人につき6,500円 配偶者なしの場合1人目 子の場合10,000円 子以外の場合9,000円 特定扶養加算(満15歳に達する日後の最初の 4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月 31日まで)5,000円	同じ	5,164千円	223千円
住居手当	【借家】 月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、そ の家賃額に応じ、27,000円を限度に支給	【借家】 同じ	32,927千円	263千円
通勤手当	【交通機関利用者】 6ヶ月定期券などの価額を一括支給。ただし、1カ月当 たり55,000円が支給限度 【自動車などの交通用具使用者】 通勤距離(片道2km以上)に応じて毎月支給。距離区 分2～3kmは2,200円。以後、1km増すごとに600円加 算。ただし、1ヶ月当たり55,000円が支給限度	【交通機関利用者】 同じ 【自動車などの交通用具 使用者】 距離区分・支給 額が異なる	31,884千円	76千円
管理職手当	管理職職員に定額支給 41,600円～77,900円	制度は同じ。 支給額が異なる	46,730千円	708千円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる下 記の職員に支給 医師 413,800円	同じ	4,966千円	4,966千円
宿日直手当	宿日直を行った職員に支給 医師 20,000円/回(常直120,000円/月) その他の職員 4,200円/回(常直 21,000円/月)	医師のうち常直勤務額が 異なる	3,523千円	196千円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区分	給料月額等	類似団体における		
		最高額	最低額	
給料	市長	848,000円	1,061,000円	440,000円
	副市長	681,000円	885,000円	375,000円
報酬	議長	533,000円	737,000円	360,000円
	副議長	474,000円	653,000円	294,000円
	議員	441,000円	591,000円	266,000円
期末手当	市長・副市長	(平成28年度支給割合)3.25月分 *加算措置あり(20%)		
	議長・副議長・議員	(平成28年度支給割合)3.25月分 *加算措置あり(20%)		
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×510/100×勤続年数 (1期の手当額) 1,729万9,200円 (支給時期) 任期ごと		
	副市長	(算定方式) 給料月額×300/100×勤続年数 (1期の手当額) 817万2,000円 (支給時期) 任期ごと		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)

勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

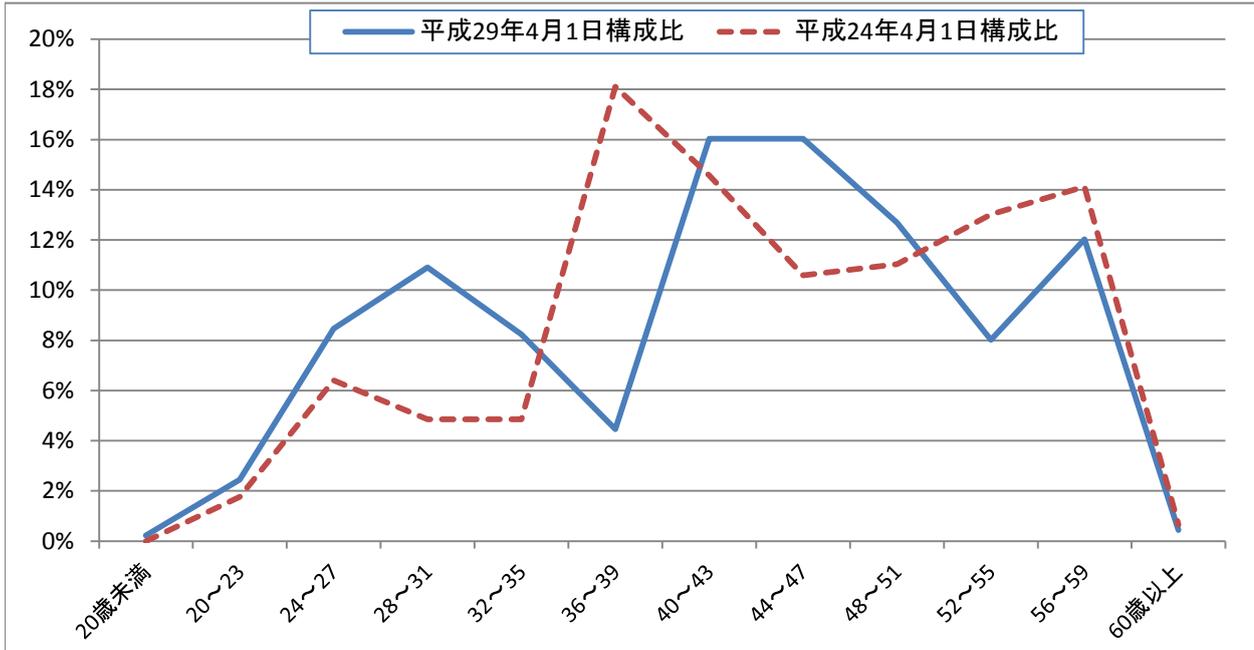
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年 増減比	主な増減理由	
		平成 28年	平成 29年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	105	110	5	ふるさと寄附、海づくり大会等による増 新規採用職員の仮配置
		税務	37	37	0	
		労働	0	0	0	
		農水	19	18	△ 1	事務の統廃合による減
		商工	16	16	0	
		土木	38	38	0	
		民生	47	46	△ 1	事務の統廃合による減
		衛生	30	29	△ 1	短時間再任用職員の活用による減
		計	298	300	2	<参考> 人口1万人当たり職員数30.97人 (類似団体の人口1万人当たり職員数62.78人)
	教育部門	73	73	0		
	消防部門	0	1	1	消防本部派遣職員の増	
	小計	371	374	3	<参考> 人口1万人当たり職員数38.61人 (類似団体の人口1万人当たり職員数48.84人)	
	公営企業等会計部門	病院	3	3	0	
水道		6	6	0		
交通		20	19	△ 1	新規採用職員の仮配置	
下水道		12	12	0		
その他		36	35	△ 1	新規採用職員の仮配置	
小計		77	75	△ 2		
合計		448	449	1	<参考> 人口1万人当たり職員数46.35人	
		[541]	[541]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。(他団体派遣職員や任期付職員を含み、教育長や育休代替職員は除く)

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	38人	49人	37人	20人	72人	72人	57人	36人	54人	2人	449人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

区分	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	過去5年間の増減数(%)
一般行政	313	308	307	297	298	300	△ 13 [△4.2%]
教育	62	65	67	73	73	73	11 [17.7%]
消防	-	-	-	-	-	1	1 [100.0%]
普通会計計	375	373	374	370	371	374	△ 1 [△0.3%]
公営企業会計など	78	78	78	84	77	75	△ 3 [△3.8%]
総合計	453	451	452	454	448	449	△ 4 [△0.9%]

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

下水道事業

職員給与費の決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総支出に占める職員給与費比率
平成28年度	2,472,111千円	434,309千円	42,602千円	1.7%	1.7%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成28年度	10人	42,949千円	9,848千円	18,046千円	70,843千円	7,084千円

(参考) 市町村平均1人当たり給与費
6,970千円